

福岡県スポーツ推進計画 答申の概要

計画期間：2024（R6）年度～2028（R10）年度の5年間

計画の性格・期間

「スポーツ立県福岡」の実現のために、県が主体的に行う施策の方向性及び具体的な取組みを示すものです。

なお本計画は、H30.12月に策定した福岡県スポーツ推進計画の次期計画として、福岡県スポーツ推進条例第10条に規定する基本計画として策定し、スポーツ基本法第10条に規定する地方スポーツ推進計画として位置付けるものです。

計画の理念

H30.12月に策定した福岡県スポーツ推進計画で掲げている柱に基づき各種施策を推進し、一定の成果は得ている一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるなど、目標の進捗が十分でないものもあります。

引き続き、必要な施策を確実に実行することが求められることから、前回計画で掲げていた“福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に”という「スポーツ立県福岡」の理念は継続させ、その実現に向け取組をさらに進めます。

スポーツの範囲

福岡県スポーツ推進条例を踏まえ、「スポーツ」とは、勝ち負けや記録等を競う、いわゆる競技スポーツを表すのみではなく、健康の保持増進、体力の向上、心身の健全な発達を図るために行われる身体活動のほか、レクリエーションとして行われる身体運動や、ウォーキングといった気晴らしや楽しみを目的とした身体活動など幅広い概念で捉えます。

また、eスポーツに関しては、国の動向も注視しつつ、継続的に検討を行います。

計画の特徴

【施策の柱について】

柱ⅠからⅣについては、福岡県スポーツ推進条例における基本的施策に基づき、柱立てをしています。

柱Ⅴについては、「福岡県スポーツ推進条例」に掲げられていないものの、世界的に取り組まれているスポーツを通じた共生社会の実現やSDG s への貢献などに取り組む必要があることから、柱Ⅴを追加しています。

【施策の方向性について】

前回計画にはなかった施策として、「スポーツにおけるDXの推進」「スポーツの成長産業化」「スポーツを通じたSDG s への貢献」「スポーツを通じたワンヘルスの推進」を新たに追加しています。

福岡県のスポーツをより元気に

スポーツの力で福岡県をより元気に

施策の柱

展開する施策

5年後の目標

Ⅰ スポーツ活動の推進

1. 県民のスポーツ活動への参加の促進
2. 生涯にわたるスポーツの推進
3. 子どものスポーツ活動の推進
4. 高齢者のスポーツ活動の推進
5. 女性のスポーツ活動の推進
6. 障がいのある人のスポーツ活動の推進
7. スポーツを通じた健康の増進

Ⅱ スポーツを推進する人材の育成

1. アスリートの発掘・育成
2. 指導者等の育成・活用

Ⅲ スポーツを推進する環境づくり

1. スポーツ施設の整備と有効活用の促進
2. スポーツに関する情報の提供
3. スポーツにおける健全性の向上、事故の防止
4. スポーツにおけるDXの推進【新規】
5. 子どもたちが安心して活動できる環境の整備

Ⅳ スポーツを通じた地域と経済の活性化

1. 大規模スポーツ大会等の誘致・開催
2. スポーツを通じた県の魅力発信・観光振興
3. スポーツを通じた国際交流
4. スポーツを活用した地域振興
5. スポーツの成長産業化【新規】

Ⅴ スポーツを通じた社会課題の解決

1. スポーツを通じた共生社会の実現
2. スポーツを通じたSDG s への貢献【新規】
3. スポーツを通じたワンヘルスの推進【新規】

- ・県民の週1回以上のスポーツ実施率 70.0%（2022年：45.0%）
- ・障がいのある県民の週1回以上のスポーツ実施率 50.0%（2022年：36.3%）
- ・スポーツイベントの開催件数 445件（2022年：328件）
- ・障がい者が参加可能プログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合 100.0%（2022年：53.0%）
- ・1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合
小・男 4.3%、小・女 7.5%、中・男 4.4%、中・女 10.3%
- ・卒業後も運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合の増加
小・男女、中・男女：90.0%
- ・新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合の増加
小・男女 80.0%、中・男女：85.0%

- ・国民スポーツ大会男女総合成績 常時8位以内入賞（2023年：7位）
- ・運動部活動の地域移行に係る人材バンク登録者数 1,200名（2022年：130名）

- ・県立学校体育施設開放における年間利用人数 100,000人（2022年：47,341人）
- ・スポーツ団体ガバナンスコードに係るセルフチェックシートの原則4の項目が全てA評価の団体数 50団体（2022年：20団体）
- ・部活動改革に取り組んだ市町村数 60市町村（2022年：2市町村）

- ・海外とのスポーツ交流イベントの開催件数 20件（2023年：10件）
- ・市町村とプロスポーツチームとの連携による新規事業の立ち上げ数 10事業
- ・収益が見込める大会の企画・開催数 5件

- ・障がい者が参加可能プログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合 【再掲】 100.0%（2022年：53.0%）
- ・SDG s の取組を行ったスポーツ大会数 50件
- ・ワンヘルス理念の発信回数（累計） 15回（2023年：3回）